

TOPPAN FORMS REPORT

第50期 事業報告書

平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで

将来を担う成長分野に経営資源を投入し、 競争力のある製品の開発と経営基盤の強化につとめてまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
私は、6月29日に開催された当社第50回定時株主総会後の取締役会において選任され、代表取締役社長に就任いたしました。経営基盤の安定化とさらなる飛躍を期するための体制整備に全力をつくし、業績の向上につとめてまいり所存でございます。

さて、第50期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の決算が終了いたしましたのでここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、低迷する個人消費や雇用環境などにより低調に推移しましたが、輸出の回復や、企業業績の改善、株価の上昇など、一部に明るい兆しが見えてまいりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統合やネットワーク化による需要量の減少、競争激化による製品価格の下落など、需要構造の一層の変化により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの紙媒体やICタグなどの電子媒体の開発改良と、システムや企画など専門のソリューション機能の強化につとめ、情報管理の総合的なサービス体制を充実いたしました。また、市場ニーズの変化に対応し、需要創造型の販売活動を推進するとともに、グループ企業が連携して製造プロセスの効率化をはかり、企業体質の強化につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、偽造防止用のセキュリティ製品や環境に配慮したエコロジー製品を開発するとともに、既存製品のコスト半減運動の展開により改良開発を推進いたしました。また、関連商品として、カードやラベルなどの特殊な材料にも印刷できるフルカラー連続プリンターの販売を開始いたしました。

DPS分野におきましては、画像可変処理やカラー化などの市場ニーズに対応して設備・技術の高機能化をはかり、新用途の開発を積極的に推進いたしました。また、顧客の個人情報の

管理体制を強化するため、東京につづいて関西データセンターが、「情報セキュリティ・マネジメント・システム(ISMS)」の認証を取得し、さらに5事業所で「プライバシーマーク」を新たに取得いたしました。

電子メディア分野におきましては、ICタグ関連に注力し、マルチバンド対応型非接触ICチップの活用によるシステムや製品企画を推進いたしました。さらに、無線自動認識(RFID)技術の情報提供やソリューション支援をおこなうため、ウェブサイトを開設いたしました。

環境問題への対応につきましては、福生工場ならびに開発研究所において、環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、「ISO14001」の認証を取得いたしました。

以上の結果、業績は前期に比べ売上高は2.0%増の1,829億円、経常利益は0.1%増の162億円、当期純利益は10.4%増の94億円となりました。当年度の株主配当金につきましては、期末配当金を1株につき11円50銭とし、年間配当金は23円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の回復や株価の上昇など、先行きに明るさが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰が懸念され、依然として厳しい経営環境がつづくものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化の進展による印刷需要の量的減少や質的变化がますます激しくなり、さらに

積極的な打開策の構築が必要となっております。

このような状況をふまえ当社は、市場への密着を徹底し、製品やサービスの開発改良とソリューション機能の強化に積極的に取り組み、情報管理の総合的なサービス体制の充実につとめてまいります。また、常に成長分野に設備や人員などの経営資源を重点的に投入し、グループ企業を含めた経営の効率化をはかり、経営基盤の強化と業績の向上に邁進する所存でございます。

また、環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)の運用を徹底するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

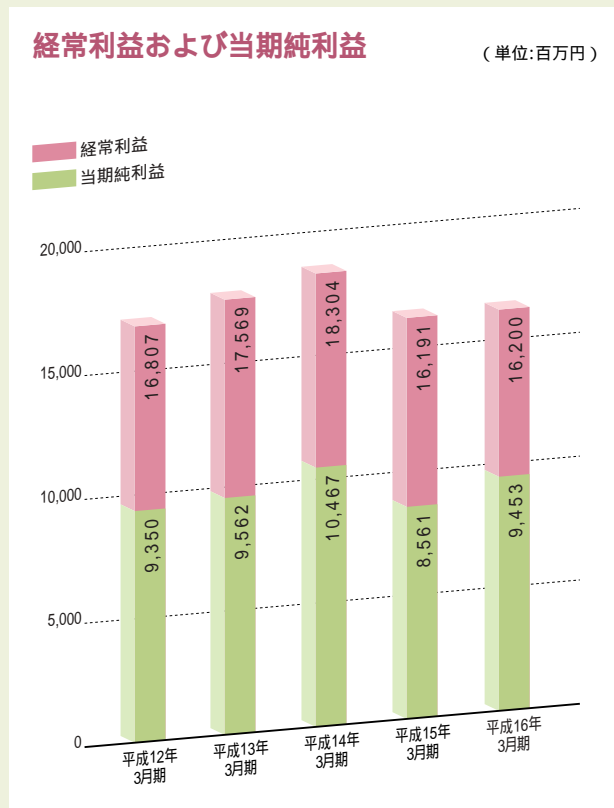
代表取締役社長

秋山正法

ビジネスフォームの需要構造が大きく変化するなか、
情報管理の総合的なサービス体制の充実と企業体質の強化につとめました。

企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少、競争激化による製品価格の下落など厳しい環境が続くなか、紙媒体や、ICタグなどの電子媒体の開発改良と、システムや企画など専門のソリューション機能の強化につとめ、情報管理の総合的なサービス体制を充実し、需要創造型の販売活動を推進いたしました。また、グループ企業が連携して製造プロセスの効率化をはかり、企業体質の強化につとめました。

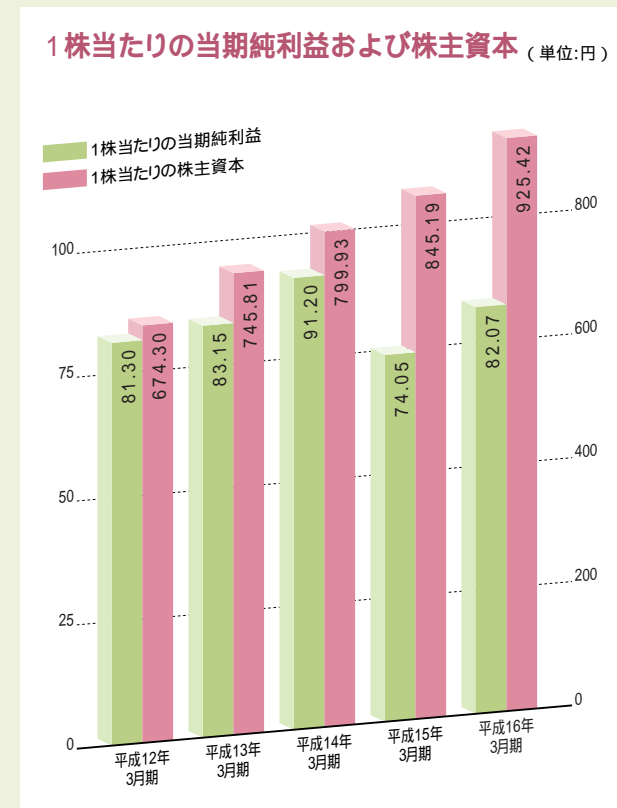
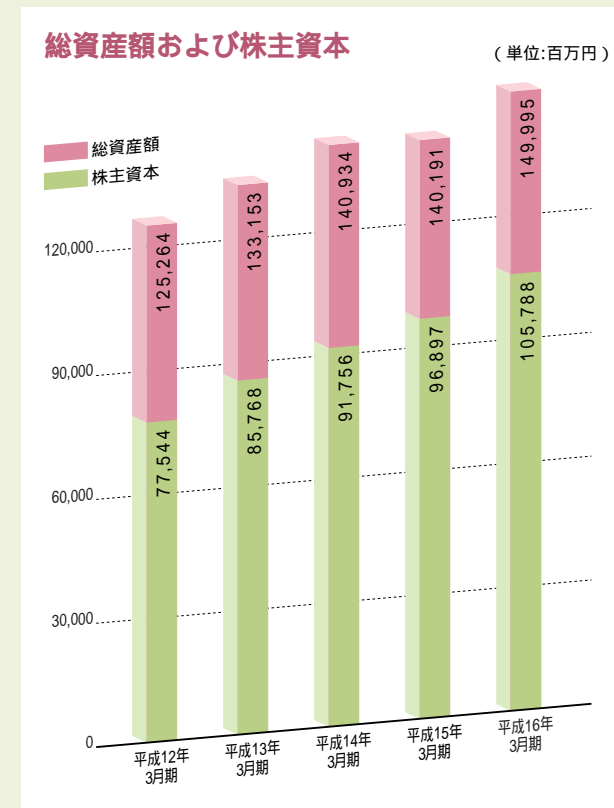
その結果、当期の業績は前期比売上高2.0%増の1,829億円、経常利益は0.1%増の162億円、当期純利益は10.4%増の94億円となりました。



顧客ニーズに即応した企画提案活動の推進と
コスト構造改革により、業績向上につとめてまいります。

市場への密着を徹底し、製品やサービスの開発改良とソリューション提案に積極的に取り組み、情報管理の総合的なサービス体制の充実につとめてまいります。また、常に成長分野に設備や人員などの経営資源を重点的に投入し、グループ企業を含めた経営の効率化をはかり、経営基盤の強化と、業績向上につとめてまいります。

今期の業績見通しとして、売上高1,900億円、経常利益171億円、当期純利益101億円を見込んでおります。



貸借対照表 (単位: 百万円)

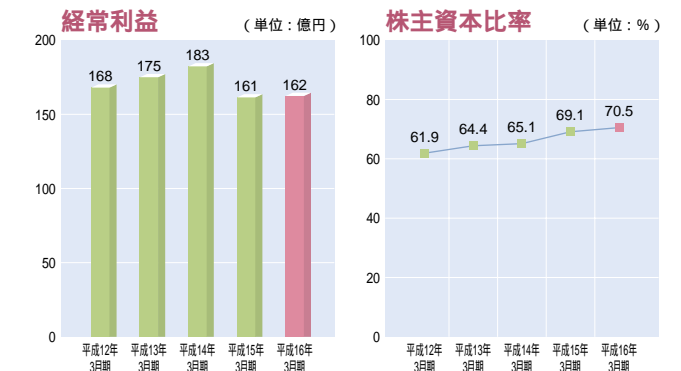
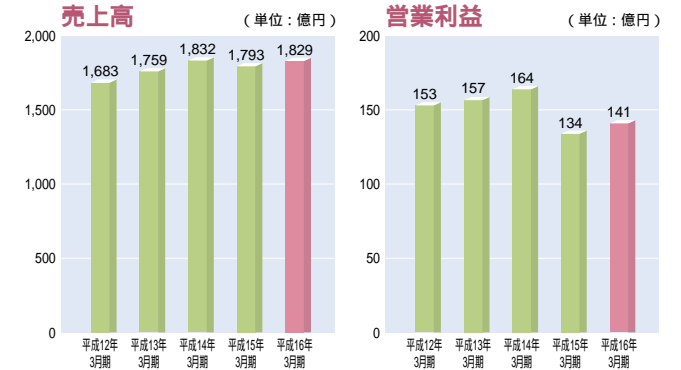
資産の部	第50期	第49期	負債の部	第50期	第49期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
流動資産	72,022	66,397	流動負債	43,084	42,763
現金・預金	19,922	16,141	支払手形	9,347	9,945
受取手形	5,394	6,416	買掛金	24,330	22,752
売掛金	29,811	26,962	未払金	1,403	887
有価証券	2,819	2,299	未払法人税等	2,681	2,820
商品	1,745	1,439	未払消費税等	26	
製品・仕掛品	7,732	8,030	未払費用	1,821	2,023
原材料・貯蔵品	1,063	1,238	前受金	306	608
繰延税金資産	963	941	賞与引当金	1,697	1,955
その他の流動資産	2,668	3,026	設備支払手形	1,292	1,585
貸倒引当金	99	99	その他の流動負債	177	182
固定資産	77,973	73,794	固定負債	1,123	531
有形固定資産	56,395	52,836	退職給付引当金	630	16
建物	23,233	14,785	役員退職慰労引当金	422	514
構築物	346	374	繰延税金負債	70	
機械装置	12,451	12,546	負債合計	44,207	43,294
車両運搬具	35	50			
工具器具備品	1,538	1,124	資本の部		
土地	18,104	17,315	資本金	11,750	11,750
建設仮勘定	686	6,639	資本剰余金	9,270	9,270
無形固定資産	1,340	1,363	資本準備金	9,270	9,270
特許権	18		利益剰余金	84,097	77,351
借地権	697	697	利益準備金	2,619	2,619
ソフトウェア	499	541	任意積立金	71,695	65,695
電話施設利用権	123	123	別途積立金	71,695	65,695
工業用水道施設利用権	1	1	当期未処分利益	9,782	9,036
投資その他の資産	20,238	19,593	株式等評価差額金	2,056	471
投資有価証券	11,316	6,851	自己株式	1,386	1,002
子会社株式	1,991	1,975	資本合計	105,788	96,897
長期前払費用	140	130			
敷金・保証金	1,360	2,918			
保険積立金	4,247	4,460			
繰延税金資産		2,210			
その他の投資等	1,246	1,179			
貸倒引当金	64	133			
資産合計	149,995	140,191	負債・資本合計	149,995	140,191

損益計算書 (単位: 百万円)

経常損益の部	第50期	第49期
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
営業損益の部		
営業収益		
売上高	182,903	179,341
営業費用		
売上原価	137,364	133,796
販売費及び一般管理費	31,427	32,055
営業利益	14,111	13,489
営業外損益の部		
営業外収益	3,950	4,478
受取利息及び配当金	1,528	1,774
設備賃貸料	1,754	1,813
その他の営業外収益	667	890
営業外費用	1,861	1,777
賃貸費用	1,630	1,650
為替差損	136	
その他の営業外費用	94	126
経常利益	16,200	16,191
特別損益の部		
特別利益	704	1
投資有価証券売却益	688	1
その他の特別利益	14	0
特別損失	1,126	2,052
固定資産除却損	187	503
投資有価証券評価損	111	1,464
会員権評価損	29	10
構造改善費用	796	
その他の特別損失	2	74
税引前当期純利益	15,778	14,140
法人税、住民税及び事業税	5,800	6,025
法人税等調整額	525	446
当期純利益	9,453	8,561
前期繰越利益	1,643	1,791
中間配当額	1,313	1,317
当期未処分利益	9,782	9,036

利益処分 (単位: 百万円)

	第50期	第49期
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
当期末処分利益	9,782	9,036
これを次の通り処分いたします。		
株主配当金 (1株につき)	1,313 (11円50銭)	1,317 (11円50銭)
取締役賞与金	75	76
任意積立金		
別途積立金	6,500	6,000
次期繰越利益	1,894	1,643



ビジネスフォーム

ビジネスフォームでは、環境問題に配慮した物流関連フォームや、通知業務用のメール関連フォームなどの増加がありました。顧客の業務合理化やIT化による需要量の減少と、競争激化による製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、加工価格の下落やダイレクトメールの小口化などで苦戦しましたが、金融業界などからのアウトソーシングの新規需要や、個々に絵柄の異なるパーソナル・パンフレットなどが寄与し、全体としては順調に推移いたしました。

電子メディア関連では、帳票・文書の電子化システムや、個人認証用ICカードの拡販などにより好調な伸びをしめました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では微増となりました。

商品

事務用サプライ品は、事務機器類の消耗品などを中心に、取扱品種の拡充と販路拡大により順調に推移いたしました。

一方、事務機器関連等は、カード機器は増加したものの、投資の抑制による大型案件の先送りや、更新需要の低迷により微増となりました。

業務運用管理受託事業は、ネットワーク系業務の新規受注により堅調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体は順調に推移いたしました。

ビジネスフォーム部門

売上高1,427億円(前期比1.2%増)

連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、IC関連製品、電子メディア関連業務(電子ドキュメント、ウェブシステム等)の受託、データ・プリント・サービス(DPS)、情報処理システムの開発受託、情報処理・情報発信の処理受託、デジタル・プリントオンデマンド(DOD)など



耐水POSTEX(隠ぺいはがき)ECO.



EXフォーム(疑似接着1パーツ物流ラベル)



フルカラーパーソナルメール



メールワン・マルチ



各種カード



ICタグおよびICラベル

商品部門

売上高402億円(前期比5.0%増)

フォーム処理機・事務機器、システム機器、カード機器、紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)、各種プリンター用サプライ、各種磁気メディア、設備・備品、情報処理に関するシステム設計・開発、プログラミング、オペレーションなど



隠ぺいはがき製作機



フォーム断裁機



データメディア

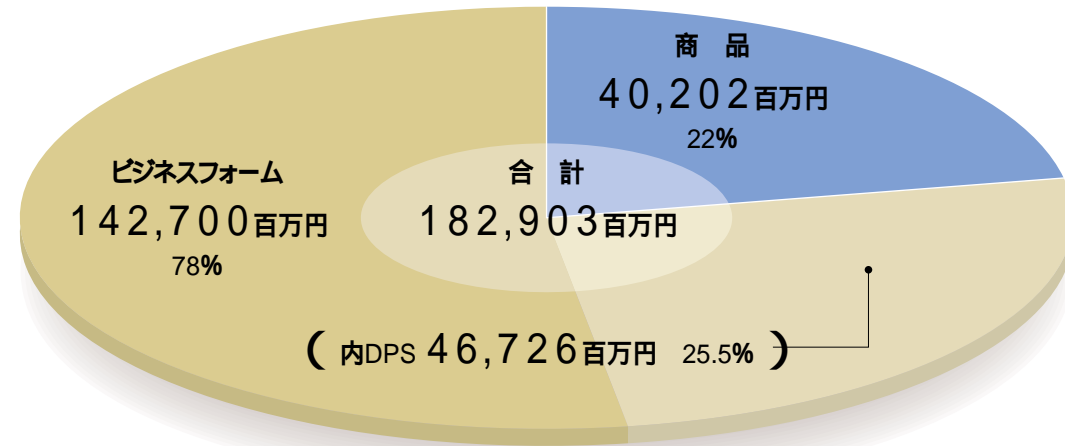
OA用紙



ノベルティ

トナー

売上高部門別構成



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	平成16年3月期	平成15年3月期	負債の部	平成16年3月期	平成15年3月期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
流動資産	77,746	72,621	流動負債	46,946	46,203
現金及び預金	21,188	17,636	支払手形及び買掛金	31,920	30,755
受取手形及び売掛金	37,118	35,753	短期借入金	1,021	879
有価証券	2,819	2,299	未払法人税等	3,296	3,415
たな卸資産	12,484	12,837	未払消費税等	324	269
前払費用	907	889	未払費用	2,606	2,629
繰延税金資産	1,724	1,702	賞与引当金	3,374	3,723
その他	1,683	1,754	設備支払手形	1,488	1,859
貸倒引当金	180	252	その他	2,915	2,670
固定資産	80,330	76,367	固定負債	3,043	2,394
有形固定資産	58,772	55,592	長期借入金	76	425
建物及び構築物	25,011	16,848	繰延税金負債	369	127
機械装置及び運搬具	13,240	13,424	退職給付引当金	1,988	1,069
工具器具備品	1,665	1,300	役員退職慰労引当金	526	642
土地	18,162	17,380	その他	83	129
建設仮勘定	692	6,639	負債合計	49,990	48,598
無形固定資産	1,394	1,399	資本の部		
借地権その他	1,394	1,399	資本金	11,750	11,750
投資その他の資産	20,163	19,376	資本剰余金	9,270	9,270
投資有価証券	11,596	7,166	利益剰余金	87,034	81,032
長期貸付金	7	30	その他有価証券評価差額金	2,058	473
長期前払費用	147	135	為替換算調整勘定	760	607
敷金・保証金	2,177	4,037	自己株式	1,386	1,002
保険積立金	4,268	4,497	資本合計	107,964	99,968
繰延税金資産	853	2,551			
その他	1,175	1,090			
貸倒引当金	64	133			
資産合計	158,077	148,989	負債、少数株主持分及び資本合計	158,077	148,989

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
売上高	193,984	191,324
売上原価	144,852	141,197
売上総利益	49,132	50,127
販売費及び一般管理費	33,365	35,097
営業利益	15,766	15,029
営業外収益	901	1,198
受取利息	17	14
受取配当金	102	102
積立保険返戻金	42	49
持分法による投資利益	47	83
特許料収入	426	607
その他	264	340
営業外費用	305	221
支払利息	53	73
貸倒引当金繰入額	55	70
為替差損	135	
事故関係費		30
その他	61	46
経常利益	16,361	16,006
特別利益	784	14
固定資産売却益	81	13
投資有価証券売却益	688	1
その他	14	0
特別損失	1,334	2,153
固定資産除却損	208	477
投資有価証券評価損	111	1,464
会員権評価損	29	21
構造改善費用	982	
その他	2	190
税金等調整前当期純利益	15,812	13,867
法人税、住民税及び事業税	6,897	7,074
法人税等調整額	180	722
少数株主損失(利益)	27	114
当期純利益	8,762	7,629

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,264百万円 2,246百万円

連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュフロー	13,350	10,669
税金等調整前当期純利益	15,812	13,867
減価償却費	5,032	4,629
売上債権の増減額	1,488	917
法人税等の支払額	7,008	8,596
その他	1,002	148
投資活動によるキャッシュフロー	6,080	11,890
有形固定資産取得による支出	8,180	11,390
その他	2,100	500
財務活動によるキャッシュフロー	3,187	3,292
配当金支払額	2,629	2,692
その他	558	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	24
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,067	4,536
現金及び現金同等物の期首残高	19,836	24,373
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	4	
現金及び現金同等物の期末残高	23,908	19,836

- 主な子会社
- 浜松トッパン・フォームズ(株)
ビジネスフォームの製造
 - トッパン・フォームズ・オペレーション(株)
プログラミングおよびオペレーションの受託
 - トッパン・フォームプロセス(株)
フォーム処理の受託サービス
 - テクノ・トッパン・フォームズ(株)
コンピュータおよび関連機器の保守サービス
 - トッパン・フォームズ・サービス(株)
運送取扱業および倉庫業
 - T.F.カンパニー社
海外事業に対する投資および育成
 - トッパン・フォームズ(香港)社
ビジネスフォームの製造および販売

連結対象子会社は上記7社を含む19社、持分法適用関連会社は9社となっております。

マルチバンド対応非接触IC製品を開発

世界初となる全周波数帯域対応を実現した非接触ICチップ（MMチップ）を利用したIC製品の開発・販売に関して、（株）エフイーシーと協業を開始いたしました。当社は「MMチップおよびその利用製品」の国内での販売権を保有いたします。また「MMチップ」を利用した中間製品である「インレット」紙にすき込んだICペーパー、「樹脂等に封入したICパッケージ」の開発・製造、最終製品への加工ならびにシステム開発を担当いたします。



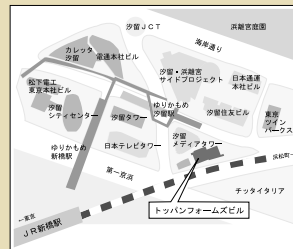
連続紙フルカラープリンターを発売開始

コニカミナoltaビジネステクノロジー（株）が開発した連続紙フルカラープリンター「CP1275C」の販売提携により、最適なプリントソリューションを提供いたします。プリンターの販売からソフト、ビジネスフォーム特殊媒体（厚紙・合成紙・布・ICタグ等）消耗品、メンテナンスまで一貫したサービスをおこないます。



「マップエース」でリアルな地図情報作成を実現

大手地図製作会社（株）昭文社より地図情報と地図加工ツールの提供を受け、データ・プリント・サービス（DPS）やデジタル・プリントオンデマンド（DOD）に適した解像度で、素早く・簡単に・信頼感のある地図情報の作成をおこない、インターネットで校正・確認ができるシステム「マップエース」を開発いたしました。各自治体や資格試験認定機関の通知業務において、大幅な効率アップを実現します。



早稲田大学とのICカード実証実験

早稲田大学と協同で、食物アレルギー・生活習慣病に対応したメニュー提供システムの実証実験をおこないました。事前に診断された身体機能情報（食物アレルギー、生活習慣病、視力等）を記憶させたICカードを、利用者がメニュー選択時に入口のパネルにかざすと、各個人のアレルギー食材を含むメニューは表示されず、安心して食べることでできるものだけが表示されます。



マイクロソフト社とRFID事業戦略で協業

マイクロソフト（株）と無線ICタグ（RFID）の技術情報の提供やソリューション支援などをおこなう組織としてRFID.NETソリューションセンター（RDSC）を共同開設いたしました。マイクロソフト（株）はシステム技術を、当社はICタグ技術を相互に提供してまいります。

圧着はがきにブック形態が新登場

見やすさに焦点を絞り、ブック形態の圧着隠ぺいはがき「POSTEX-スリーピース」を開発いたしました。「POSTEX」は、6面全部に印字することで一般ハガキの3倍の情報量になりますが、データが表裏に印字されるため、一覧性に課題がありました。この「POSTEX-スリーピース」はブック形態のため、それぞれの隠ぺい面データが見やすくなっており、開封後の形態もコンパクトです。請求明細、利用明細など項目の多い連続した明細印字に最適で、利用拡大が期待できます。



イエス・ビジョンズと「デジバム」販売で業務提携

「デジバム（オンデマンド写真集）の販売で吉本興業（株）関連の（株）イエス・ビジョンズと業務提携いたしました。高度なオンデマンド印刷技術を持つ当社と、豊富なコンテンツを保有する企業とネットワークを持つ（株）イエス・ビジョンズとの協業により、オンデマンド印刷写真集の新たな市場創出をめざします。



会社概要 平成16年3月31日現在

商号 トッパン・フォームズ株式会社
 英文名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目7番3号
 電話 (03)6253-6000(ダイヤルイン案内)
 設立 昭和30年5月2日
 資本金 117億5000万円
 発行済株式総数 115,000,000株
 従業員数 2,609名

主要な事業所および工場 平成16年6月29日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都福生市)
	東日本事業部	(仙台市宮城野区)
	中部事業部	(名古屋市中区)
	関西事業部	(大阪市西区)
	中四国事業部	(広島市南区)
	西日本事業部	(福岡市博多区)
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県川本町)
	福生工場	(東京都福生市)
	大阪工場	(大阪府島本町)
	摂津工場	(大阪府摂津市)
九州工場	(熊本県玉名市)	
研究所	研究開発本部(研究所) (東京都八王子市)	

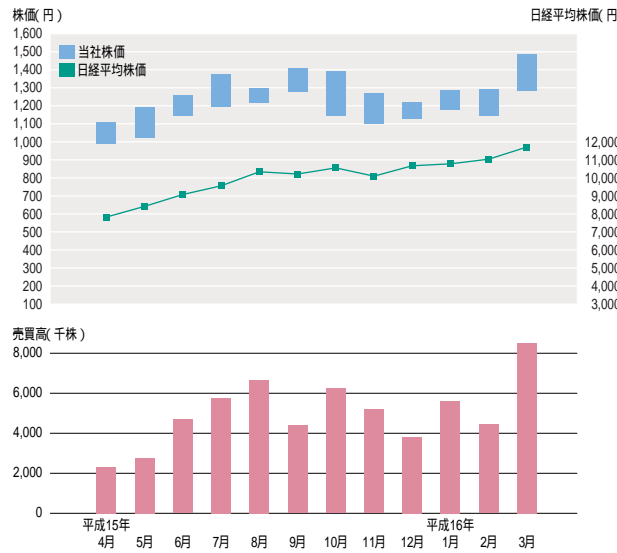
役員 平成16年6月29日現在

代表取締役会長	福田 泰弘	取締役	岡田 弘人
代表取締役社長	秋山 正法	取締役	松本 賢次郎
取締役副社長	大内 隆二	取締役	新田 健二
専務取締役	小山内 鏗爾	取締役	大坪 尚義
専務取締役	杉 丈夫	取締役	宇高 恵一
常務取締役	加藤 計夫	常任監査役(常勤)	山本 龍雄
常務取締役	河野 通剛	監査役(常勤)	寺田 幸夫
取締役	足立 直樹	監査役	佐久間 国雄
取締役	元原 利文	監査役	外山 孟

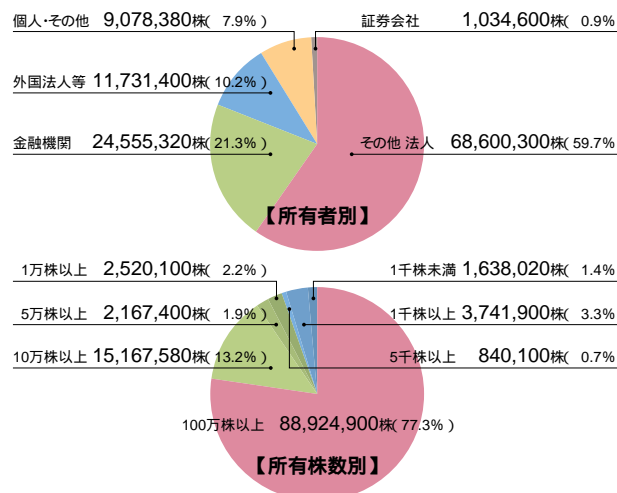
大株主 平成16年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	59.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,391	5.6
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	4,786	4.2
野村信託銀行株式会社	3,832	3.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,748	2.4
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,704	1.5
全国共済農業協同組合連合会	1,294	1.1
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	1,201	1.1
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,170	1.0
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	1,158	1.0

株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



株式分布状況 平成16年3月31日現在



株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
 中間配当を行う場合 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。
 公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、
 当社ホームページ(<http://www.toppan-f.co.jp/>)に掲載しております。

- 株式名義書換
- 名義書換代理人
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 (連絡先)〒171-8508
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話(0120)707-696(フリーダイヤル)
 下記の用紙をご請求される方へ
 名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490を
 ご利用ください。24時間承っております。
 *住所変更用紙 *単元未満株式買取請求書用紙
 *単元未満株式買増請求書用紙 *相続手続依頼書用紙
 *配当金振込指定書用紙(銀行・郵便局)
 - 同取次所
 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単元の株式の数 100株
 上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

<http://www.toppan-f.co.jp/>